

野村世界高格付債券投信 (年2回決算型)

追加型投信／内外／債券

償還交付運用報告書

第26期(償還日2021年11月18日)

作成対象期間(2021年5月19日～2021年11月18日)

第26期末(2021年11月18日)	
償還価額	15,173円74銭
純資産総額	161百万円
第26期	
騰落率	△0.2%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村世界高格付債券投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の信用力の高い債券に実質的に投資を行ない、安定した利子収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

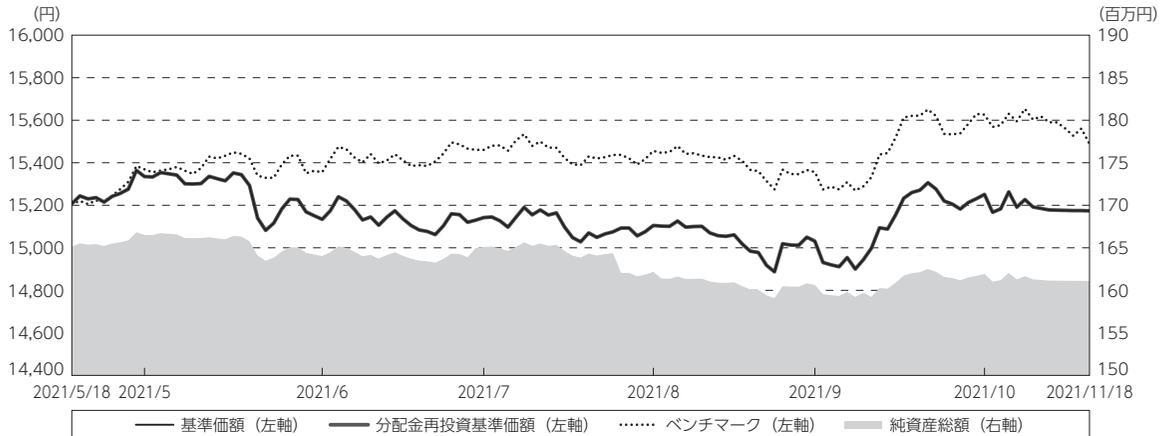


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年5月19日～2021年11月18日)



期 首： 15,207円
 期末(償還日)：15,173円74銭(既払分配金(税込み)：-円)
 騰 落 率： △0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年5月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2021年5月18日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首15,207円から償還時には15,173.74円となり、33.26円の値下がりとなりました。

- (上昇) 債券の利息収入を得られたこと。
 (上昇) 為替市場における米ドルの円に対する上昇(円安)。
 (下落) 為替市場におけるユーロの円に対する下落(円高)。

1万口当たりの費用明細

(2021年5月19日～2021年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 88	% 0.582	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(42)	(0.277)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(42)	(0.277)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.014)	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	91	0.605	
期中の平均基準価額は、15,166円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

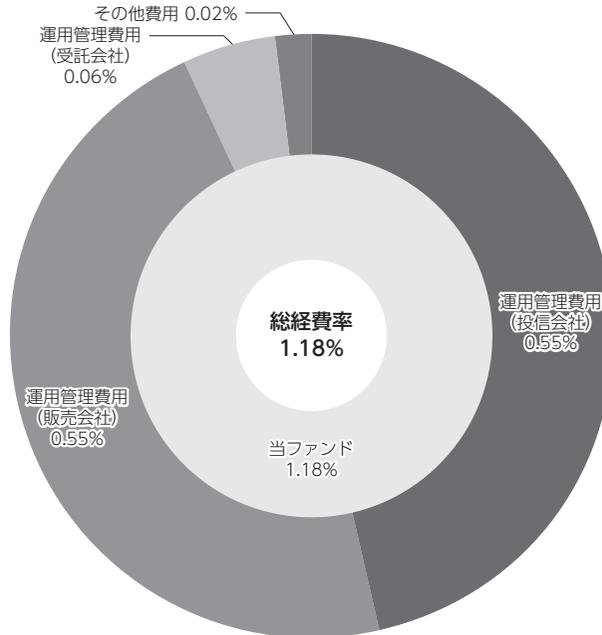
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

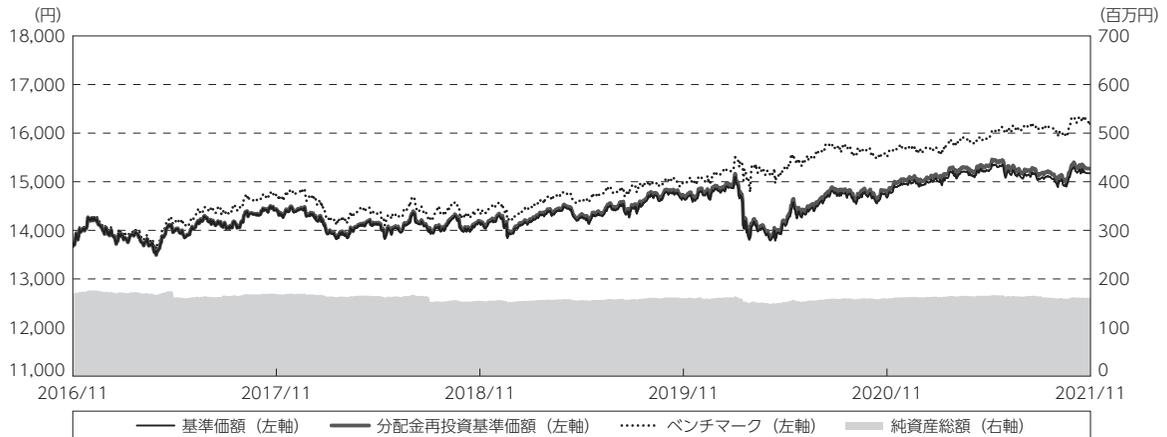
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年11月18日～2021年11月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年11月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年11月18日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年11月18日 決算日	2017年11月20日 決算日	2018年11月19日 決算日	2019年11月18日 決算日	2020年11月18日 決算日	2021年11月18日 償還日
基準価額 (円)	13,672	14,298	14,052	14,673	14,698	15,173.74
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.7	△ 1.6	4.6	0.3	3.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	6.9	△ 1.7	4.3	3.8	4.0
純資産総額 (百万円)	169	167	153	160	159	161

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

* FTSE世界国債インデックス(含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行わない円ベースの指数)です。円換算には、原則として国内投資信託の基準価額算出に使用する為替レートを使用しています。

* FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(出所) FTSE Fixed Income LLC

投資環境

(2021年5月19日～2021年11月18日)

債券市場<債券利回りは米国、欧州で低下、日本でほぼ変わらず>

米国市場では、新型コロナウイルス感染拡大の経済への悪影響が市場の一部で意識される局面では長期債利回りは低下(価格は上昇)しました。しかしながら、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和縮小への期待などから、短中期債を中心に債券利回りは上昇(価格は下落)に転じました。期末には、期首と比較して、長期債利回りについては低下、中期債利回りについては上昇となりました。

欧州では、インフレ率の高止まりなどからドイツ国債の利回りが上昇する局面があったものの、ECB(欧州中央銀行)高官の緩和的な金融政策を継続する発言などから、期を通じては、ドイツ国債の利回りは低下しました。

日本では、日銀の緩和的な金融政策のもとで、日本国債利回りは期を通じて小幅な変動にとどまりました。

為替市場<米ドルは円に対して上昇、ユーロは円に対して下落>

米国経済の好調な推移を受けたFRBの金融緩和縮小観測などから、米ドルは円に対して上昇しました。ユーロ圏の景気の減速懸念やECBの金融緩和長期化観測などから、ユーロは円に対して下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年5月19日～2021年11月18日)

[野村世界高格付債券投信(年2回決算型)]

2021年10月までは、野村世界高格付債券投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に維持しました。11月については、当ファンドの繰り上げ償還の決定を受けた対応として、受益証券の全売却を行なった結果、償還時の受益証券組み入れ比率は0%となりました。

[野村世界高格付債券投信マザーファンド]**<ファンド・デュレーション^(※1)>**

ファンド全体のデュレーションは、10月末時点で期首と同程度としました。10月末時点で、ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して短期化としました。

(※1)デュレーションは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り低下時の価格上昇率が大きくなり、利回り上昇時には価格下落率が大きくなります。

<為替のエクスポージャー^(※2)>

10月末時点で、外貨エクスポージャーの内訳は、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を多め、米ドル、日本円の比率を少なめとしました。

(※2)為替エクスポージャーとは、外国債券を中心とした外貨建資産に、為替予約等を含めた実質的な通貨配分の純資産額に対する比率のことです。比率が高い通貨が上昇した際には為替差益が、下落した際には為替差損が発生しやすくなります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年5月19日～2021年11月18日)

基準価額の騰落率*は-0.2%となり、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)の+1.8%を2.0ポイント下回りました。

*基準価額の騰落率は、分配金(税込み)込みで算出しております。

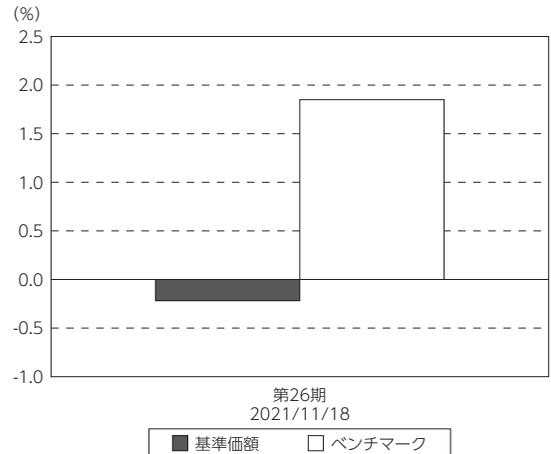
(主なプラス要因)

グローバルに債券利回りが上昇する局面で、ベンチマークに対して大きめにデュレーションを短期化としていたこと。

(主なマイナス要因)

米ドルが上昇、欧州通貨が下落する局面で、米ドルの比率をベンチマークに比べ少なめ、欧州通貨の比率をベンチマークに比べ多めとしていたこと。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)です。

分配金

(2021年5月19日～2021年11月18日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時15,173.74円となりました。設定来お支払いした分配金は1万
 円当たり220円となりました。

第1期 (2008年12月19日～2009年5月18日)

(上昇) 2009年2月以降、日本の急激な景気悪化が注目されるなどして円売りが進み、米ドルやユーロが対円で上昇したこと。

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。

(下落) 2009年に入ってから、政府の財政支出のための国債増発が懸念されるとともに、経済環境に対する悲観的な見方が後退したことで、債券利回りが上昇したこと。

第2期 (2009年5月19日～2009年11月18日)

(上昇) 景気回復への期待が徐々に高まっていく中、日本の財政問題への懸念などから円売りが進み、ユーロが対円で上昇したこと。

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。

(下落) 米国の大規模な金融緩和や財政赤字などを背景に、米ドルが対円で下落したこと。

第3期 (2009年11月19日～2010年5月18日)

(上昇) 米国の景気回復期待を背景に、米ドルが対円で上昇したこと。

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。

(下落) 欧州の財政問題を背景に、ユーロが対円で下落したこと。

第4期 (2010年5月19日～2010年11月18日)

(上昇) 米国の債券利回りの低下。
(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(下落) 米国の追加金融緩和への期待を背景に、米ドルが対円で下落したこと。

第5期 (2010年11月19日～2011年5月18日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(下落) 米国と欧州の債券利回りの上昇。

第6期 (2011年5月19日～2011年11月18日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(上昇) 米国と欧州の債券利回りの低下。
(下落) 為替市場における米ドルとユーロの円に対する下落。

第7期 (2011年11月19日～2012年5月18日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(上昇) 米国と欧州の債券利回りの低下。
(上昇) 米ドルが対円で上昇したこと。

第8期 (2012年5月19日～2012年11月19日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(上昇) 米ドルやユーロが対円で上昇したこと。

第9期 (2012年11月20日～2013年5月20日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(上昇) 米ドルやユーロが対円で上昇したこと。

第10期 (2013年5月21日～2013年11月18日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(下落) 米国と欧州の債券利回りの上昇。

第11期 (2013年11月19日～2014年5月19日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(上昇) 米国と欧州の債券利回りの低下。
(上昇) 米ドルやユーロが対円で上昇したこと。

第12期(2014年5月20日～2014年11月18日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(上昇) 米国と欧州の債券利回りの低下。
(上昇) 米ドルやユーロが対円で上昇したこと。

第13期(2014年11月19日～2015年5月18日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(上昇) 先進国の債券利回りの低下。

第14期(2015年5月19日～2015年11月18日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(上昇) ドイツや日本の債券利回りが低下したこと。
(上昇) 為替市場における米ドルの円に対する上昇。
(下落) 為替市場におけるユーロの円に対する下落。

第15期(2015年11月19日～2016年5月18日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(上昇) 各国の債券利回りが低下したこと。
(下落) 為替市場における米ドルやユーロの円に対する下落。

第16期(2016年5月19日～2016年11月18日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(下落) 米国の債券利回りが上昇したこと。
(下落) 為替市場におけるユーロの円に対する下落。

第17期(2016年11月19日～2017年5月18日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(上昇) 為替市場におけるユーロの円に対する上昇。
(下落) ドイツの債券利回りが上昇したこと。

第18期(2017年5月19日～2017年11月20日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(上昇) 為替市場におけるユーロの円に対する上昇。

第19期(2017年11月21日～2018年5月18日)

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
(下落) 為替市場における米ドルやユーロの円に対する下落。
(下落) 米国やドイツの債券利回りが上昇したこと。

第20期 (2018年5月19日～2018年11月19日)

- (上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
- (上昇) ドイツの債券利回りが低下したこと。
- (下落) 為替市場におけるユーロの円に対する下落。
- (下落) イタリアやスペインなどの欧州周縁国の債券利回りが上昇したこと。

第21期 (2018年11月20日～2019年5月20日)

- (上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
- (上昇) 債券利回りが低下したこと。
- (下落) 為替市場における米ドルやユーロの円に対する下落。

第22期 (2019年5月21日～2019年11月18日)

- (上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
- (上昇) 債券利回りが低下したこと。
- (下落) 為替市場における米ドルやユーロの円に対する下落。

第23期 (2019年11月19日～2020年5月18日)

- (上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
- (下落) 為替市場における米ドルやユーロの円に対する下落。
- (下落) 欧州周縁国の債券利回りが上昇したこと。

第24期 (2020年5月19日～2020年11月18日)

- (上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
- (上昇) 為替市場におけるユーロの円に対する上昇。
- (下落) 為替市場における米ドルの円に対する下落。

第25期 (2020年11月19日～2021年5月18日)

- (上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
- (上昇) 為替市場における米ドルやユーロの円に対する上昇。
- (下落) 米国や欧州の債券利回りが上昇したこと。

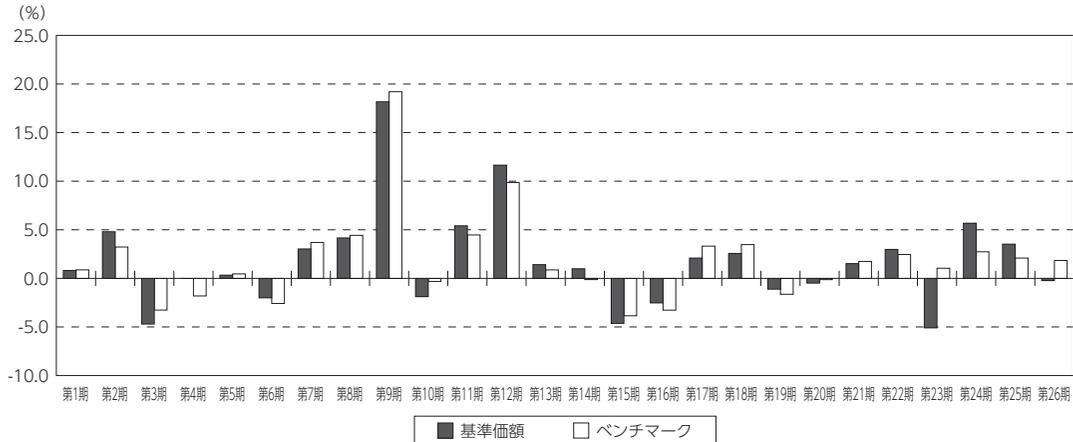
第26期 (2021年5月19日～2021年11月18日)

- (上昇) 債券の利息収入を得られたこと。
- (上昇) 為替市場における米ドルの円に対する上昇。
- (下落) 為替市場におけるユーロの円に対する下落。

○ベンチマークとの差異

設定来では、ベンチマークが+58.6%となったのに対し、基準価額の騰落率[※]は+54.4%となりました。
[※]基準価額の騰落率は、分配金(税込み)込みで算出しております。

＜基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE 世界国債インデックス(含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)です。

【主な差異要因】

第1期

(主なプラス要因)

2009年3月以降、ユーロや豪ドルが米ドルに対して上昇する局面で、ベンチマーク比での投資比率をユーロや豪ドルを多め、米ドルを少なめとしたこと。

(主なマイナス要因)

2009年2月に円安となる局面で、円のベンチマーク比での投資比率を多めとしたこと。

第2期

(主なプラス要因)

ユーロや豪ドル、円が米ドルに対して上昇する局面で、ベンチマーク比での投資比率をユーロや豪ドル、円を多め、米ドルを少なめとしたこと。

(主なマイナス要因)

米国や欧州の債券利回りが上昇する局面で、ベンチマーク比でのデュレーションを長期化していたこと。

第3期

(主なプラス要因)

欧州の債券利回りが低下する局面で、ベンチマーク比でのデュレーションを長期化していたこと。

(主なマイナス要因)

ユーロが米ドルに対して下落する局面で、ベンチマーク比での投資比率を、ユーロを多め、米ドルを少なめとしたこと。

第4期

(主なプラス要因)

米国と欧州の債券利回りが低下する局面で、ベンチマーク比でのデュレーションを長期化していたこと。

第5期

(主なプラス要因)

2011年初以降に米ドルがユーロに対して下落する局面で、ベンチマークに対して為替エクスポージャーを、米ドルを少なめ、ユーロを多めとしていたこと。

(主なマイナス要因)

欧州の債券利回りが上昇する局面で、ベンチマーク比での欧州債のデュレーションを長期化していたこと。

第6期

(主なプラス要因)

債券利回りが低下する局面で、ベンチマーク比でのデュレーションを長期化していたこと。

(主なマイナス要因)

米ドルがユーロに対して上昇する局面で、ベンチマークに対して為替エクスポージャーを、米ドルを少なめ、ユーロを多めとしていたこと。

第7期

(主なプラス要因)

欧州の債券利回りが低下する局面で、ベンチマーク比での欧州圏のデュレーションを長期化していたこと。

(主なマイナス要因)

米ドルがユーロに対して上昇する局面で、ベンチマークに対して為替エクスポージャーを、米ドルを少なめ、ユーロを多めとしていたこと。

第8期

(主なプラス要因)

相対的に利回りの高い中長期債をオーバーウェイトしていたこと。

(主なマイナス要因)

米ドルがユーロに対して上昇する局面で、ベンチマークに対して為替エクスポージャーを、米ドルを少なめ、ユーロを多めとしていたこと。

第9期

(主なプラス要因)

欧州の債券利回りが低下する局面で、欧州のデュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと。

(主なマイナス要因)

米ドルがユーロなどに対して上昇する局面で、ベンチマークに対して為替エクスポージャーを、米ドルを少なめ、ユーロなどを多めとしていたこと。

第10期

(主なマイナス要因)

米国や欧州の債券利回りが上昇する局面で、米国や欧州のデュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと。

第11期

(主なプラス要因)

米国や欧州の債券利回りが低下する局面で、米国や欧州のデュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと。

第12期

(主なプラス要因)

世界的に債券利回りが低下する局面で、ファンドのデュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと。

円安米ドル高が進む局面で、ベンチマークに対して為替エクスポージャーを、円を少なめ、米ドルを多めとしていたこと。

第13期

(主なプラス要因)

債券利回りが低下する局面で、デュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと。

米ドルが欧州通貨などに対して上昇する局面で、ベンチマークに比べ円や欧州通貨、ドル圏周辺通貨などの比率を引き下げ、米ドルの比率を引き上げていたこと。

第14期

(主なプラス要因)

米ドルがドル圏周辺通貨などに対して上昇する局面で、ベンチマークに比べドル圏周辺通貨などの比率を引き下げ、米ドルの比率を引き上げていたこと。

(主なマイナス要因)

欧州の債券利回りが上昇する局面で、欧州債券のデュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと。

第15期

(主なプラス要因)

円が米ドルに対して上昇する中で、ベンチマークに対して円の比率を引き上げていたこと。

(主なマイナス要因)

各国の債券利回りが低下した環境下で、デュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。ユーロが米ドルに対して上昇する中で、ベンチマークに対してユーロの比率を引き下げ、米ドルの比率を引き上げていたこと。

第16期

(主なプラス要因)

米ドルが欧州通貨に対して上昇する局面で、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルの比率を引き上げていたこと。

米国の債券利回りが上昇する局面で、米国のデュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。

第17期

(主なプラス要因)

ドイツの債券利回りが上昇する局面で、ドイツのデュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。

(主なマイナス要因)

欧州通貨が円や米ドルなどに対して上昇する局面で、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルや円の比率を引き上げていたこと。

第18期

(主なプラス要因)

米国の債券利回りが上昇する局面で、米国のデュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。

(主なマイナス要因)

欧州通貨が円や米ドルなどに対して上昇する局面で、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルや円の比率を引き上げていたこと。

第19期

(主なプラス要因)

米国やドイツの債券利回りが上昇する局面で、デュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。

(主なマイナス要因)

南アフリカランドが円や米ドルに対して上昇する局面で、ベンチマークに比べ南アフリカランドの比率を引き下げ、米ドルや円の比率を引き上げていたこと。

第20期

(主なプラス要因)

欧州通貨が円や米ドルなどに対して下落する局面で、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルや円の比率を引き上げていたこと。

(主なマイナス要因)

イタリアなどの欧州周縁国の利回りが上昇する局面で、ベンチマークに比べイタリアのデュレーションを長期化としていたこと。

第21期

(主なプラス要因)

ユーロが米ドルや円に対して下落する局面で、ベンチマークに比べユーロの比率を引き下げ、円や米ドルの比率を引き上げていたこと。

(主なマイナス要因)

米国やドイツの債券利回りが低下する局面で、デュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。

第22期

(主なプラス要因)

欧州周縁国の対ドイツ国債スプレッド(利回り格差)が縮小する局面で、欧州周縁国のデュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと。

(主なマイナス要因)

グローバルに債券利回りが低下する局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。

第23期

(主なプラス要因)

下落した英ポンドの比率をベンチマークに比べ少なめとしていたこと。

(主なマイナス要因)

グローバルに債券利回りが低下する局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。

第24期

(主なプラス要因)

米ドルが下落、欧州通貨や円が上昇する局面で、米ドルの比率をベンチマークに比べ少なめ、欧州通貨や円の比率をベンチマークに比べ多めとしていたこと。

米国の債券利回りが上昇する局面で、米国のデュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。

欧州周縁国の対ドイツ国債スプレッドが縮小する局面で、欧州周縁国のデュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと。

第25期

(主なプラス要因)

ユーロの比率をベンチマークに比べ多め、米ドルの比率をベンチマークに比べ少なめとしていたこと。グローバルに債券利回りが上昇する局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。

(主なマイナス要因)

円の比率をベンチマークに比べ多め、米ドルの比率をベンチマークに比べ少なめとしていたこと。

第26期

(主なプラス要因)

グローバルに債券利回りが上昇する局面で、ベンチマークに対して大きめにデュレーションを短期化としていたこと。

(主なマイナス要因)

米ドルが上昇、欧州通貨が下落する局面で、米ドルの比率をベンチマークに比べ少なめ、欧州通貨の比率をベンチマークに比べ多めとしていたこと。

当ファンドは、2021年11月18日をもちまして繰上償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

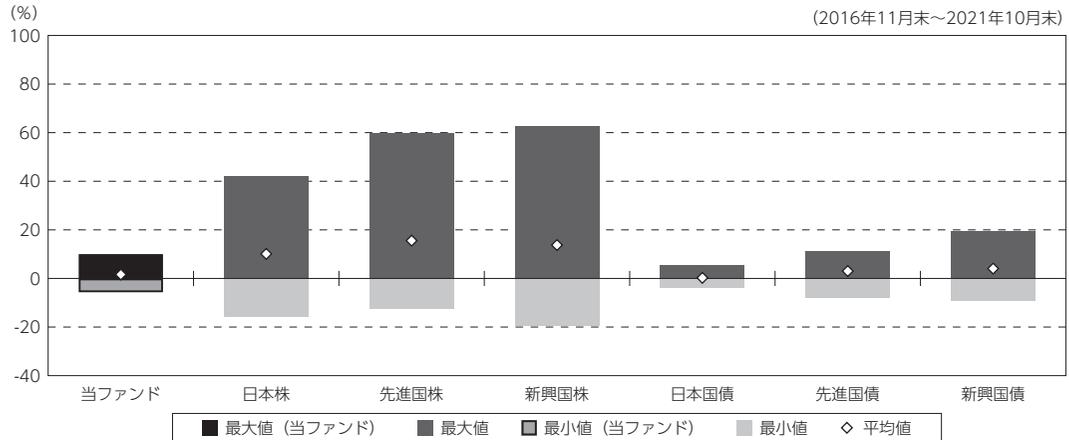
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2021年11月18日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2008年12月19日)	
運用方針	野村世界高格付債券投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国の信用力の高い債券に投資し、安定した利子収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村世界高格付債券投信 (年2回決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、債券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国の信用力の高い債券を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の信用力の高い債券に実質的に投資を行ない、安定した利子収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 5.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	1.6	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年11月18日現在)

2021年11月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第26期末(償還日)	
	2021年11月18日	
純資産総額	161,098,712円	
受益権総口数	106,169,442口	
1万口当たり償還価額	15,173円74銭	

(注) 期中における追加設定元本額は650,544円、同解約元本額は3,063,143円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)